

経営比較分析表（令和5年度決算）

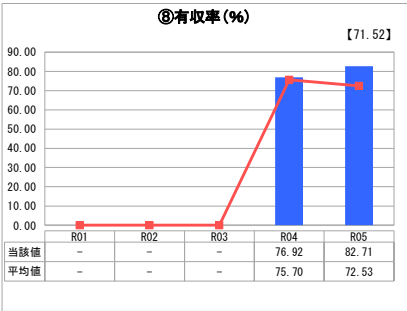
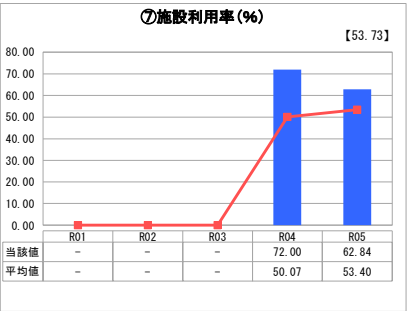
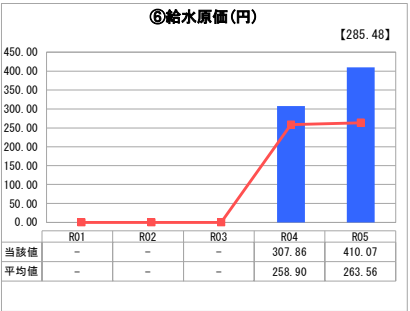
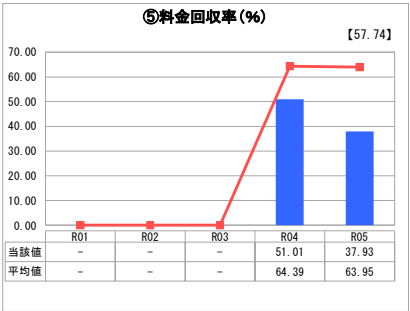
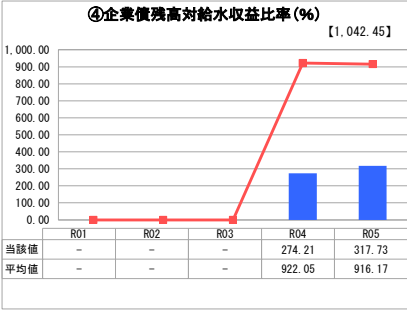
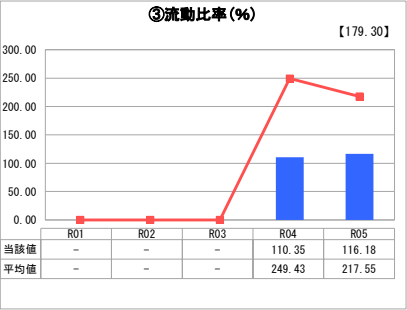
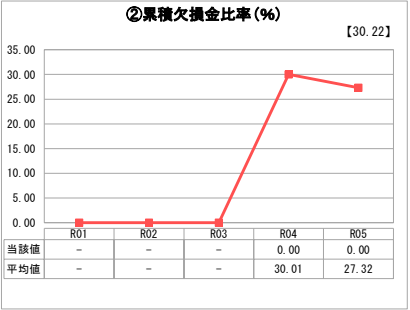
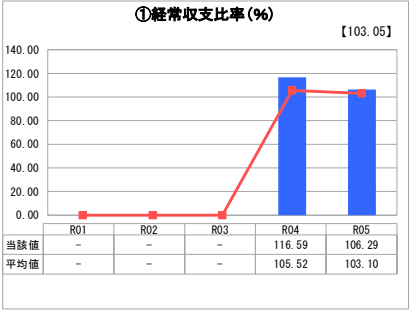
埼玉県 東秩父村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.56	97.51	2,680	

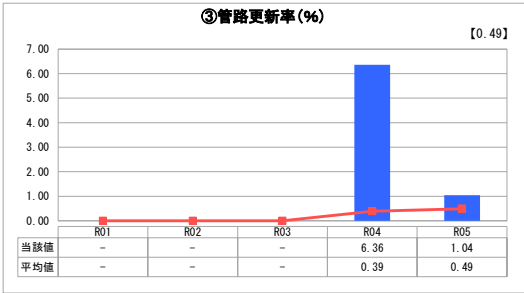
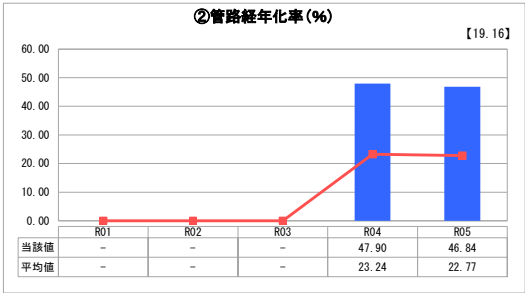
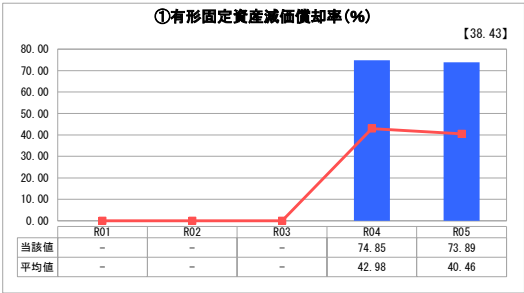
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,473	37.06	66.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,384	9.37	254.43

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より、公営企業会計に移行し法適用（一部適用）となったため、令和3年度以前の数値は表示されていない。①類似団体の平均値は上回っているが、一般会計繰入金の依存が高い状況のため、今後更なる費用削減や更新投資等の財政確保及び適切な料金収入の確保が必要です。②累積欠損比率は発生していないが、一般会計からの基準外繰入金額が増加しているため使用料の改定等検討が必要である。③流動資産が流動負債を上回っている状況ですが、平均値と比べると半分以下のため注意が必要です。④令和5年度から企業債の借入を実施したため、企業債残高が増大しています。今後も企業債の借入を実施する予定なので投資規模、料金水準が適切であるか見極めていくことが必要です。⑤水道料金の減免を行ったため、回収率は低下しており、平均値よりも下回っています。⑥類似団体の平均値を上回っており、今後も物価・人件費が上昇しているため、給水原価のさらなる高騰が予想されます。⑦平均値を下回っていますが、前年度と比較すると有収率の向上により、配水流量が下がったことに伴い施設利用率が上昇しています。施設の現状分析や将来の給水人口等を踏まえ、適切な施設規模にするため統廃合やダウンサイジングの検討し水道施設の再構築を実施していきます。⑧老朽管の布設替えや漏水調査を実施することにより、有収率は上昇傾向です。引き続き有収率が向上するよう努めていきます。

2. 老朽化の状況について

①平均値を大きく上回っており、施設の多くが耐用年数に近く老朽化が進んでいることが分かります。全てを更新するのではなく統廃合やダウンサイジングを行い経営状況も鑑みて対応します。②平均値を大きく上回っており、管路が老朽化していることが分かります。自主財源だけでなく国庫補助金等を用いて管路更新を行い、経年化率の改善を目指します。③補助金等を活用し工事を実施しましたが、管だけでなく施設更新にも多額の支出があったため、前年度と比較すると減少している。施設更新時期を鑑み施設の統廃合、管路の適正化等について財政状況を勘案し、更新投資を進めていく必要があります。

全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、良好な指標もありますが、実際は他会計補助金が収入の約半分を占めている等課題があります。また、老朽化、耐震化等の施設の更新費用が今後増大することが見込まれるため、補助金を活用し施設整備等の更新を行います。今後も健全な事業運営を継続していくために、東秩父村簡易水道施設整備計画に則り効率的に施設整備等の更新を進めていかなければなりません。本村は、自己水源で水を供給していかなければならないため、事業の分析・評価・課題抽出を行い、中長期的な視点から安定した水道事業の運営をしていく必要があります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

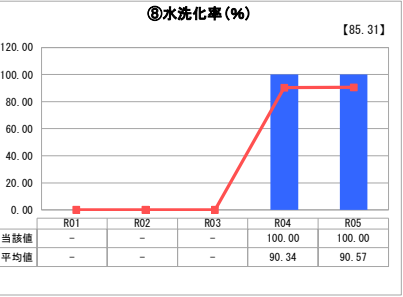
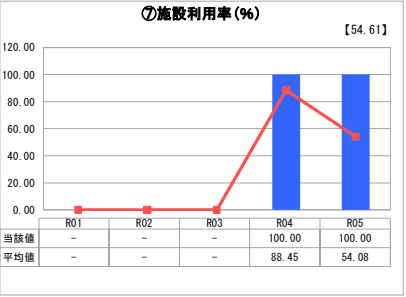
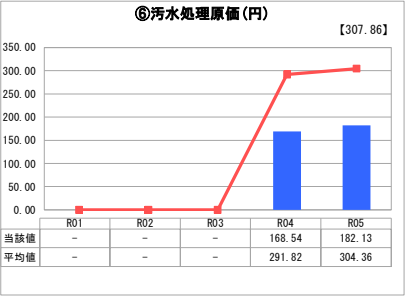
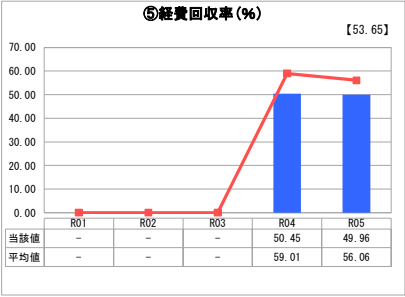
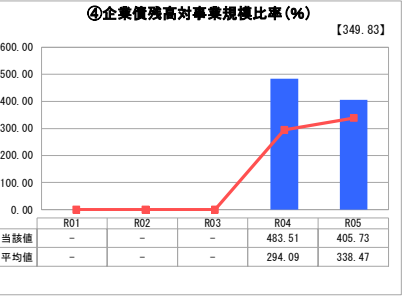
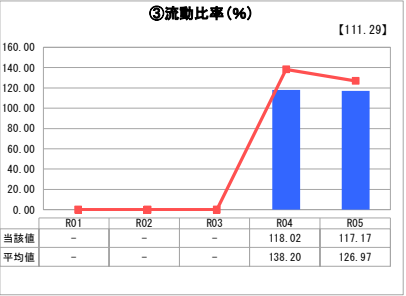
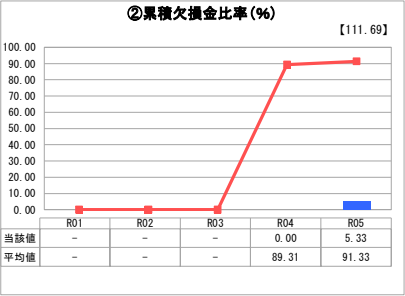
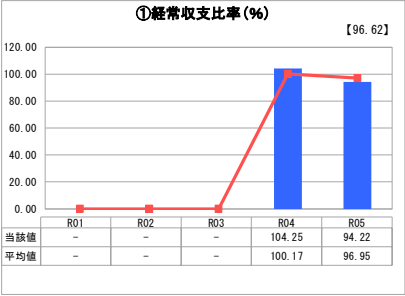
埼玉県 東秩父村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	72.73	37.75	100.00	2,600

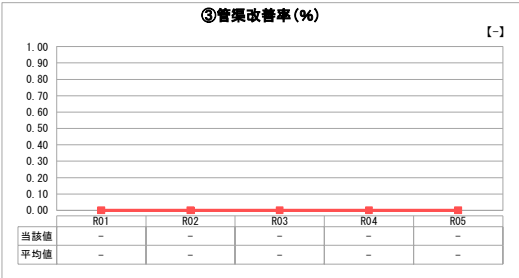
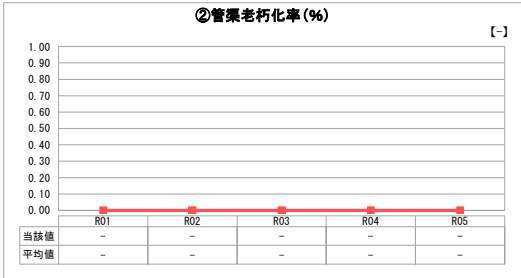
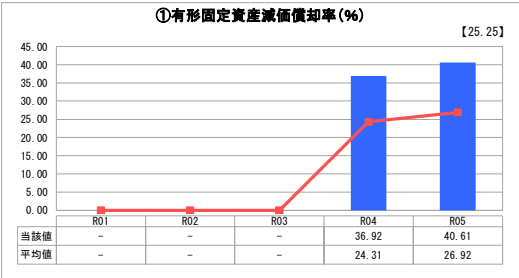
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,473	37.06	66.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
923	37.06	24.91

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度より、公営企業会計に移行し法適用（一部適用）となったため、令和3年度以前の数値は表示されていない。

①公営企業会計に移行したことによる総経費の増加等により一般会計繰入金が法非適用時より大幅に増加したため、令和4年度分の消費税額が想定を上回り、3条支出が増え経常比率が100%を下回った。⑤からも解る通り使用料収入以外の一般会計繰入金等に頼っている状態であり料金改定が急務である。

②令和5年度の純損失が令和4年度の利益剰余金を上回り、累積欠損金の計上となった。料金改定による経営改善が必要である。

③100%を上回り前年度と比べても大きな変動はないが、他類似団体よりも低く維持管理費等も高騰しているため注意が必要である。

④他類似団体と比べ高い数値であるが当村が市町村整備型事業を先駆けて実施してきたことによるものと思われる。新たな起債の発行はなく前年度と比べ減少しており今後も減少傾向の見込みである。

⑤使用料で回収すべき経費を随っていない状況である。50%を下回り、他類似団体と比べても低い。ため、経費削減や料金改定が必要である。

⑥汚水処理原価が他類似団体と比べ低い値にあるのは、設置基数が多く、年間有収水量が多いことが考えられる。

⑦施設利用率、⑧水洗化率については、市町村整備事業のため、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

①当村は全域を浄化槽処理区域となっており、合併処理浄化槽の設置を推進している。本事業は平成15年度から始まった事業であり、当初設置した基体については20年経過している。また、設置基数の半数以上が設置から15年以上経過しているため償却率も高くなっている。現状は修繕の必要があるため場合柔軟に対応し本体の状態を保っている。

全体総括

人口の減少、高齢化により新規設置や収入の増加が見込まれておらず、経費回収率も他類似団体や全国平均と比べても低く、3条支出の50%程を一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状態が続いている。

累積欠損金が生じたため経営改善は急務である。収支改善のため、事業内容を見直しそれに伴った条例改正を行った。令和6年度より施行となる。今後は経費回収率の改善のため、料金改定の検討を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。